

就労定着者の状況(就労定着支援体制加算に係る届出書)

就労定着期間	定着者の割合	単位数	当該施設・事業所の前年度における利用定員(A)
6月以上12月未満の定着者の割合(%)……①			
12月以上24月未満の定着者の割合(%)……②			
24月以上36月未満の定着者の割合(%)……③			
合計	①+②+③		

【イ. 6月以上12月未満の就労定着者の割合】

就労定着率(%) (就労定着者 ÷ A × 100)					
	氏名	就職日	就職先事業所名	6月を経過した日	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【ロ. 12月以上24月未満の就労定着者の割合】

就労定着率(%) (就労定着者 ÷ A × 100)					
	氏名	就職日	就職先事業所名	12月を経過した日	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【ハ. 24ヶ月以上36ヶ月未満の就労定着者の割合】

就労定着率(%) (就労定着者 ÷ A × 100)					
	氏名	就職日	就職先事業所名	24月を経過した日	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注1. 6月、12月、24月を経過した日が属する年度における就労定着者数を記入する。就職日から6月、12月、24月を経過した日が、それぞれ加算の届出を行う年度(毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年とする。)の前年度内に属しているか確認する。(黒枠部分)

注2. 記入したそれぞれの就労定着者を、届出を行う前年度における定員で除した割合を記入する(少数点以下は四捨五入)

注3. 就労定着支援体制加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

注4. 平成26年3月31日までの就労移行支援体制加算を算定する場合の届出書は廃止する。